

日本地域経済学会 特別講演とシンポ

川瀬 光義

て紹介する。



かわせ・みつよし 1955年生まれ。京都府立大学名誉教授。専攻は地域経済学、地方財政学。主要著書に「基地維持政策と財政」（日本経済評論社）、「基地と財政」（自治体研究社）など。

日本地域経済学会は、「地域経済学」に関して、研究者の交流・提携を図り、科学的な理論、分析、政策、及び歴史の分野における研究の発展を目的とし、地域経済の民主的発展に寄与する」（会則第2条）ことを目的として、1989年に設立された。このたび第37回大会を11月20・30日に沖縄大学で開催する運びとなった。

特別講演の演者は、本学会顧問の宮本憲一（大阪府立大学名誉教授で、演題は「戦後沖縄の政治経済の歴史と課題」である。地域経済学の第一人者でもある宮本）が行われる。このシンポジウムは、沖縄大学土曜教養講座として共同開催されるので、詳細は同大学地域研究所のウェブサイトで参照されたい。ここで

宮本憲一氏 沖縄研究の集大成

めざすべき方向提言

大会初日の午後は、地域公開シンポジウム「おきなわの子とたちと社会・企業」の取組、地域課題を地域コミュニティと経済から考

は、大会2日目の午後には、おきなわの子とたちと社会・企業」の取組、地域課題を地域コミュニティと経済から考

本教授が初めて沖縄を訪れたのは、ビザ取得が必要であった米軍政下の1969年である。宮本教授は、沖縄の地域経済政策の転換期に合せて調査団を編成して研究に取り組み、その成果として編纂書を1970年に刊行された。半世紀以上にわたる宮本教授の沖縄研究の集大成と言つべき本講演では、平和・環境・



地域経済学者の宮本憲一氏

特別講演に続いて「新冷戦」と地域経済の持続可能性」をテーマとするシンポジウムが行われる。シンポジウムのキーワードの一つは「クロスボーダー地域」である。その趣意書によると、クロスボーダー地域は、国内では周辺に位置して発展に制約を抱えるが、いったん国境の縛りが弱まれば、複数の国の制度を横

断的に活用することで発展を呼び込むポテンシャルを有している。しかし逆に国境を隔てた対立が深まる、諸国の政治に左右されやすく、紛争や難民などのリスクの矢面に立つ脆弱な地域でもある」という。シンポジウムでは、クロスボーダー地域の持つこうした潜在性と困難性を踏まえ、新冷戦下の地域経済の持続可能性が議論される。まさに沖縄で開催するのにふさわしい企画といえる。シンポジウムの登壇者と報告テーマ・内容は以下の通りである。前泊博盛（沖縄国際大学教授による「新冷

戦と沖縄経済の課題」とレジリエンス―基地経済の変化と自衛隊配備問題―」では、戦後80年を迎えた沖縄経済の現状と課題を整理した上で、沖縄の施政権の日本移管以降の米軍基地依存経済の深化、「台湾有事」の直伝による自衛隊基地依存経済の深化と地域経済への影響についての検証を試みられる。

開耕平島根大学教授による「軍事基地強化と地方財政・地域社会の収容―生活と―生活」から地域の持続可能性を紡ぐ―」では、自衛隊のいわゆる「南西シフト」による軍事基地強化が地域社会と自治体財政に何をもちたしているのかについて、離島の実態を中心に明らかにされる。そして、こうした困難のなかでも各地で展開されつつある持続可能な地域の経済社会に向けた取り組みを検証し、その実現への道筋はどうかあるべきかが示される。小山大介（京都府立大学准教授による「新冷戦下における国際経済と地域経済」では、ロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルによる

ガザ攻撃の激化、米中対立など「新冷戦」と呼ばれる国際経済・政治緊迫化の要因が分析される。そして、こうした国際情勢が、国と地方自治体との関係、地域経済を支える中小企業の経営や住民生活にどのような影響を及ぼしているかが考察される。

最後に栗田但馬立命館大学教授による「非常時における地域経済のレジリエンス―震災・コロナ対応研究からの示唆―」では、自然災害やパンデミック（世界的大流行）の地域経済への影響を分析し、そうした状況にあっても地域の経済社会の持続可能性をどう維持するかが検討される。その際、新たなリスクへの備え